

## 令和3年度 組織機構及び人事発令 記者発表

日時	令和3年3月26日（金）14:00～14:11	
場所	岩見沢市役所 水道庁舎 4階 会議室	
市	3人	市長、総務部長、職員課長
報道	5人	北海道新聞、プレス空知、北海道建設新聞、FMはまなす、IHK岩見沢放声協会

### 令和3年度 組織機構及び人事発令について

（市長）

令和3年度に向けての組織機構および人事発令を発表させていただきます。まず、組織機構ですが、スマート・デジタル自治体への対応や新庁舎への移転を見据えた上で、ソサエティ5.0に対応した専門部門の新設に併せ、市民サービス部門、政策部門などを再編し、業務の集約化、効率化を図るとともに、持続可能な行政基盤の確立を進めたものであり、部の再編としては10年ぶりの見直しになります。主な改正点につきましては、ソサエティ5.0に対応した専門部局として「情報政策部」を新設しました。また、市民生活に密接する業務の集約と緊密な連携を目的として「市民環境部」を新設しました。以上の再編に伴い、環境部および北村、栗沢両支所の業務を「市民環境部」に包含して、全体では部が1減、グループが5減となりました。次に、一般行政職の人事発令の内容は、資料に数字でまとめましたので、参考にしていただきたいと思います。最後になりますが、資料の2枚目には令和3年度の組織機構編成、3枚目には再編前と再編後の組織の対応表を載せています。

<質疑応答>

### 情報政策部について

（北海道新聞）

新設した「情報政策部」と「市民環境部」に期待することは何ですか。

（市長）

「情報政策部」について、国にもデジタル庁の新設がありますが、ソサエティ5.0に対応するため、市の組織として庁内全体を総括する部署の新設が必要だという認識です。持続可能な行政基盤を築く上でもソサエティ5.0への対応を欠かすことはできません。庁内の情報政策に関連して、すべての庁内組織に横串を刺す、情報政策の本部機能を果たしてもらうことになります。これまでスマート農業や北大COI、新しく出来上がる庁舎でどのようなサービスを提供するのかということは大きな課題です。マイナンバーカードの活用をはじめ、多様な観点から情報政策の実施に向けて取り組んでいくということになります。それから、従来の環境部は、廃棄物の処理をはじめ、環境政策の中心として機能してきましたが、新しいごみ焼却施設も順調に稼働してお

り、そのこと自体が市民生活に密接に関連していますので、市民サービス部門を、特に総務部の市民生活に密着する部門を市民サービスとして集約し、レベルアップを図っていくという観点で「市民環境部」を新設しました。

#### 発令の件数について

(プレス空知)

今回の発令総数は247人で、平成29年度の213人より30人以上多くなっていますが、これは去年、新型コロナウイルス感染症の影響で人事異動の規模を縮小したことも影響していますか。

(市長)

今年は発令総数247人のうち、新採用は20人を予定しています。去年は、新型コロナウイルス感染症の影響で人事異動を最小限にとどめましたので、その影響はもちろんあります。これまでの発令はだいたい200人前後の規模で推移していましたが、今回は女性職員の登用をはじめ、いろいろな課題について、能力主義をもとに、適材適所をもとに検討した結果として、このような規模になりました。

(北海道新聞)

今回の発令での女性管理職の割合は。

(市長)

4月1日現在で、市役所や消防、病院を合わせて、部長職と次長職は全体で63人おりまして、そのうち7人が女性職員で11.1%の割合です。それから、これも病院や消防を含めた課長職は126人おりまして、そのうち女性職員が16人で12.7%の割合になります。係長職は全体で236人いますが、そのうち女性職員が73人で30.9%の割合になります。

(北海道新聞)

女性登用に関する目標値を設定していますか。

(市長)

特定事業主としての計画（岩見沢市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画）があり、令和7年度までの計画を持っています。この計画では、部長職・次長職は14%がターゲットになります。14%ということは現状の配置で言えば2人ほどで達成する数字になるかと思います。また、課長職は22%をターゲットにしています。現在16人ですから、12人増えることで目標値を達成できます。令和7年度時点での目標ですから、まだ年数がありますが。さらに、係長職は現在73人おり、40%をターゲットにしています。ちなみに行政職のうち女性職員の割合は28.6%です。今後の採用によっては、数字が動いてくると思いますし、また、役職者の人数の増減というのもありますから、最終的に確定したものにはなりません。このように目標を掲げていますが、まだクリアしておらず、クリアに向けて取り組んでいくということになります。

(北海道新聞)

これからの年数を考えると、十分実現可能ではないかと考えますが。

(市長)

ある程度可能になっていくのではないかと考えています。ただ、適材適所を中心に考えていますので、職員の昇格にクォータ制を取り入れているわけではありません。管理職としての意思決定に女性職員が参画することに私自身も非常に期待していますし、心掛けていきたいなと思っています。

(注) この記録は、重複した言葉遣いや明らかな言い直しがあつたものなどを整理した上で作成しています。(作成：総務部秘書課広報係)